

令和3年度明石市当初予算に対する

要 望 書

令和2年10月

明石市議会

自民党真誠会

三好 宏

林 健太

石井 宏法

坂口 光男

辰巳 浩司

穂原 成人

千住 啓介

榎本 和夫

寺井 吉広

灰野 修平

井藤 圭順

Ⅰ 政策局

1. 明石の活性化、特に観光振興の為、明石公園を明石城公園に名称変更をすると共に市への移管を進める。
2. 6月10日『時の記念日』を、国民の祝日にすることに向けての運動推進に取り組むこと。
3. 市内の出生率や婚姻率の向上施策を更に推進し、定住者増加につながるよう努めること。
4. 若年層への主権者教育を更に推進し、国や市への帰属意識をたかめるよう努めること。
5. 限られた予算の中で「本のまち明石」を推進するためにも、図書館のみならず電子図書の貸し出し等も検討すること。
6. 西明石地域の再整備については、西明石駅南口改札の新設に加えて西明石活性化プロジェクトで示された「まちづくりの姿」を具体的に紐解き、地元企業とも連携しながら早期計画実施に向けて取り組むこと。
7. 大久保JT跡地の整備計画を早急に明確化するとともに、JR大久保駅・道路・学校等、周辺整備も同時に進めること。
8. 第二神明道路北線延長に伴う遊休地を活用した石ヶ谷スマートインターの設置、並びに（仮）テクノパークAK設置事業等、積極的な企業誘致の計画実施を行うこと。
9. 明石の魅力を広域的に発信し、インバウンドも含めた交流人口の増進に努めること。
10. 防犯カメラの有益性を認識し駅周辺や繁華街、自治会や商店街等への設置及び助成を積極的に行うこと。
11. 高齢者の雇用確保、拡大をはかるため民間企業との連携や協力企業の拡大に努めること。
12. 緑地面積率緩和策を早期に進め、産業振興並びに、新型コロナウイルスで低迷している地域経済の発展に努められたい。
13. 大久保市民センターについて、市民生活の向上となる複合的な施設となるよう、地域住民の意見を十分考慮し、総合的に勘案すること。
14. 明石保健所IF（旧産業交流センターIF多目的ホール）の利活用を再考し、産業振興の推進をすること。
15. 新型コロナウイルス感染症が蔓延するなか新しい生活スタイルが推奨され、現金の支払いから「キャッシュレス」の時代になることが予想される。他市でもあるように「キャッシュレス決算」を利用した事業展開を早期に調査、研究、実施すること。

16. 国及び、兵庫県や神戸市をはじめ近隣都市との良好な連携を図り、広域行政の連携強化に努めること。
17. 利用者が多いLINE等のSNSツールを活用し、市の広報や市民からの要望等、連絡ツールとして活用し市民生活向上に努めること。
18. 庁舎及び関係機関の更なるデジタル化をはかると共に、各種証明書発行等の簡潔化も進め市民の利便性向上に努めること。
19. 「市民まつり検討委員会」の設置を含め、実施に向けた計画を具体的に立案すること。
20. SDGsの啓発および推進のために、民間活力を市内外から募集し、産官学民のパートナーシップを前提とした社会課題解決起業コンテスト開催などを検討し、市内で起業する人を支援すること。
21. 新型コロナウイルス感染症の影響によって、売上げが激減している事業者に対して、法人市民税や事業所税の減免・猶予を実施するとともに、事業継続や雇用確保のための助成制度の上乗せ施策を講じること。
22. 市内全域において大量の害鳥の対策、並びに喫煙マナーの徹底とともに、老朽化したサイン表示の整備に努めること。
23. 新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷している地元経済緊急対策の一環として、「まち賑わい創出事業補助金」の充実に加え、好評であった商品券事業などを実施すること。
24. 「空き店舗対策事業」を設け、まちの活性化に努めること。

2 総務局

1. 行財政改革を引き続き断行し、民間活力を生かした市政運営を行うとともに、現在の公共施設の利活用と、めりはりある予算執行に向けた財政健全化を推進すること。
2. 自治基本条例、市民参画条例の検証を早期に行い、議会制民主主義に適応するような条例改正を行うこと。
3. 拉致問題を市民と共有できるような広報活動に努めること。
4. 本市職員（特に専門・技術職）の資質向上に努め、調査研究に対する支援を行うこと。
5. 大規模災害に備えて備蓄物資の充実と、組織体制の強化を図るとともに、自助・共助・公助の市民意識向上のための啓発を積極的に行うこと。
6. 有事に備え、平時より自衛隊、警察などと連携強化を図り、確実な初動体制を整えるように努めること。

3 福祉局

1. 高齢者施策の充実や施設整備など、介護保険事業の着実な推進と介護待機者の解消に努めること。
2. 障害者総合支援法に基づき、障害者の日常生活及び社会生活の総合的な支援の拡充に努めること。
3. 生活困窮者の早期自立に向けた支援を充実させること。
4. 障害者に対する医療施設の充実に努めること。
5. こども食堂の充実を図り、みんな食堂の移行へも支援し、新たな地域コミュニティの創出を更に努めること。
6. 医療、鍼灸等の専門職としっかり連携し、健康増進となる介護予防策の更なる推進に努めること。
7. 外国人の医療保険制度の適正化を図ること。
8. 健康寿命を延ばす為にも高齢者で介護保険を使用せず、健康に心がけている方や行政推奨イベント参加者へのインセンティブ、(仮称)元気バックポイント付与を検討すること。
9. 新しく交付する認知症手帳等も含め、障害者手帳のカード化を進めること。
10. 再犯防止や市民が安心して暮らし続けていく観点から、満期出所者を含む刑期満了者に対しても積極的に行政支援をすすめること。
11. 新型コロナウイルス感染症に対する感染予防支援として、発熱外来を担当する医療機関に対して、防護関連用具等を無償提供すること。
12. 県下でもワースト1である後期高齢者歯科検診の受診率向上に向けて積極的に取り組むこと。
13. 保育所・障害者施設・学校歯科検診事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策のための各種資材確保に努めるとともに、的確な広報活動を実施すること。また、「口腔保健のつどい」においても、新たな生活様式にあった適切な対応に努めること。
14. 新型コロナウイルス感染症対策福祉サービス継続助成事業などの福祉サービス事業者支援政策の対象事業者に「みなし指定」の事業者を含めること。

4 都市局

1. 兵庫県が明石港東外港地区再開発計画を進める中、明石港周辺利活用計画を至急策定し実施すること。
2. 新型コロナウイルス感染症拡大の為1年先送りとなった、全国豊かな海づくり大

会開催にあたり、兵庫県と連携しながら明石市独自の「イベント計画」を策定実施するとともに、これを機に美しい海岸線（大蔵海岸から二見人口島も含む）を活かした、市民の憩いとなる海岸利用の促進を図ること。

3. 自転車に対する交通安全対策や自転車保険加入を積極的に推進すること。
4. 都市計画道路については、関連する神戸市との連携を十分に活かし、江井ヶ島・松陰新田線の早期供用開始、山手環状線の早期全線開通他、地域住民の意向を踏まえ着手すること。
5. 公営住宅の在り方について検討するとともに、現状に沿った整備をすること。
6. 空き家対策は民間業者と連携し利活用を図ること。
7. 狭隘道路及び踏切拡張などの整備推進を図ること。
8. 市街化調整区域の見直しを検討すること。
9. 東二見駅前開発の早期実施を行うこと。
10. ゲリラ豪雨等に対して、防災対策も兼ねた雨水排水経路の検証と、安全対策の推進に努めること。
 11. 災害対策として、避難者への安全確保、早期の復旧対策も兼ねて電線の地中化を促進すること。
 12. 狭隘道路、住宅密集地域、交通不便地域等で運行できるコミュニティバスルートを補完すると共に高齢者の移動、外出支援に積極的に取り組むこと。
 13. 市内の慢性的な道路渋滞緩和策を進めること。
 14. 自転車を利用した観光ができるよう、周辺整備を進めること。
 15. 山陽電車沿線の駅舎の「バリアフリー化」は、現在進行中の「松江林崎海岸駅」「中八木駅」に加えて、未実施である「藤江駅」「西江井ヶ島駅」「大蔵谷駅」へと円滑に進めること。
 16. 予算化されている「旧波門崎燈籠堂」改修を早期に実施し、「全国豊かな海づくり大会」のイベント時にはライトアップなど大会の機運を高めること。
 17. 老朽化が懸念されるまちの社会基盤整備を充実させるため、また雇用の促進を図るためにも、公共事業予算の確保、地元建設企業の受注機会の確保、並びに工事発注や施工時期の平準化に努めること。

5 市民生活局

1. まちづくり活動団体に対する支援を積極的に行うこと。
2. 地域の実情に応じた協働のまちづくりを意識してコミュニティの充実を図ること。
3. 自治会加入率を向上させる対策として、具体的な政策を講じること。
4. 伝統文化、芸術分野の市民活動の支援に努めること。
5. ごみの減量化・再資源化のさらなる推進に努め、プラスチックごみ等の削減を進め

循環型社会の構築を図ること。

6. 最終処分場の更なる延命策を講じるとともに、次期処分場及び焼却施設の確保と長期的なごみの在り方を検討すること。
7. 農業経営が持続できる具体的な農業支援策を講じること。
8. 市内ため池の可能性を最大限に活かした利活用計画を進めること。
9. 漁業・農業振興の施策を図り、地場特産物を明石ブランドとして、明石の食文化を全国並びに世界に発信し、更なる振興に努めること。
10. 明石公設地方卸売市場の指定管理のもと、関係団体と協力し地産地消をはじめ市場のさらなる活性化を図ること、また老朽化した施設を民間活力のノウハウを生かしながら、再生すること。
11. 大久保浄化センターの谷八木川への排水は環境基準を考慮しながら兵庫県とも連携し「豊かな海づくり」の実現に向けた取組みをすること。

6 教育委員会

1. 小・中学校の老朽化した施設整備は優先順位を考慮しながら計画的に実施するとともに、各校洋式トイレの早期の導入と誰もが使える多目的トイレの設置とウォシュレットの導入を図ること。
2. 教職員の資質向上に努めるとともに、人づくりを目指した学校教育の更なる促進を図ること。
3. 学校教育、家庭教育、地域教育の役割等を明確に示し、それぞれの責務を遂行できるように取り組み、家庭教育の更なる強化に努めること。
4. 学校園の防犯カメラ等の設置や人員配置も含めた安全面に配慮し、地域から親しまれる教育環境づくりに努めること。
5. いじめ・不登校対策に重点をおいた教育政策を推進すると共にスクールカウンセラーなど人員配置や増員などの拡充を図ること。
6. 児童数の増減にともない、通学区編成を適正に行うこと。
7. 次代を担う子供達がスポーツ・文化・芸術を通じて、こころの豊かさを育める教育施策を実施すること。
8. 学校給食の安全確保に努めるとともに、さらなる地産地消を推進すること。
9. 人権教育を推進するとともに、更なる指導員教育を図ること。
10. 道徳教育を更に推進するとともに、愛郷心・愛国心を高める教育に努めること。
11. 小中学校において平和教育を推進し、修学旅行先を含め課外学習の検証を行うこと。
12. 特色のある学校づくりにおいて明石の子供の健全育成を目的とし、小中一貫校を実施する高丘地区において、少人数学級等の検証を行い次なる候補地への調査、

研究に努めること。

13. 明石市立明石商業高校の「魅力ある学校づくり」に向けた調査・研究を行うとともに、将来を見据えた抜本的な改善に努めること。
14. 各小学校において、幼少期より税に対する理解を深めるため、租税教室等の推進を図ること。
15. 次の世代を担う小学生が持続可能な社会に対する理解を深めるため、民間団体などとパートナーシップを結びSDGs教室等の推進を図ること
16. 明石市独自の奨学金制度設立後、検証し更なる奨学金事業の充実に努めること。
17. 統合型校務支援システムの導入を実施するとともに、その効果を十分に活かすこと。
18. キガスクール事業を活かし、更なるICT教育環境の充実に努めること。
19. 学校プールの統廃合または民間委託により、児童の体力向上はもとより、維持管理コストの削減、校内の敷地確保にもつながる為、調査研究を行うこと。
20. 校舎屋上の先端技術を利用したビオトープ化を進め、エアコンの電気代削減はもとより、児童の遊戯場所の確保、CO2削減等に努めること。
21. コロナ禍において放課後に学校施設内の消毒作業を行っているスクールサポーターを新型コロナウイルス感染症が収束するまで引き続き支援を図ること
22. 温暖化対策として学校園の未設置個所にエアコンの設置に努めること。
23. 中学校の部活動における外部指導員の拡充と指導員の手当の充実に努めること。

7 こども局

1. 放課後児童クラブの児童数による適正な環境整備を進めるとともに、保育の質の確保と待機児童の解消に努めること。
2. 子育て支援として、保育所施設等の充実、待機児童解消、多子世帯を支援する施策等の更なる推進を図ること。
3. 幼児教育の重要性を考慮し、保育の質を確保すると共に家庭での教育支援の充実に努めること。
4. 児童虐待防止、根絶を推進するための施策を調査・研究し、早期解決するためにも、児童相談所及び関係各所との連携強化を図ること。
5. 保育施設等の適正配置を図り、公立園等の在り方を中期計画のもとに保育子育て施策に努めること。
6. 全ての公立保育所(園)には設置されているAEDを幼稚園にも設置するように努めること。
7. 幼稚園のお弁当の充実策を講じること。

8. 障害児保育に対する補助金の拡充とアレルギー児の対応として、人的・資金的に支援する補助メニューの創設、並びに中核市移行時に廃止した子ども子育て会議もしくは専門部会構成員に民間の意見を尊重できるような体制を構築すること。

8 消防本部

1. 緊急災害に的確に対応できるように、体制の充実に努めること。
2. 市内各地域での防災訓練の推進と、地域防災意識の向上に努めること。
3. 消防団活動への団員確保の施策も含めた支援体制の強化に努めること。
4. 市内人口増加に伴い消防職員数を再検証し、適正配置に努めること。

9 水道局

1. 「阪神水道企業団」との連携を視野に入れ、水道水源の安全確保と老朽管の早期整備を実現すると共に、水道料金の適正化を講じること。

以上